

公立高入試の問題 選択制導入について



09年度の公立高入試から、従来の一律の標準問題の他に応用力を重視した学校裁量問題を用意し、各高校の判断で差し替える可能にする制度の変更が道教委から公表された。

これらに対し受験生・保護者・教育現場（教師）からは様々な意見や不安、戸惑い等の声が聞かれる。この出題方法が変更されようとしていることに対して町教委は、①どのように受け止めているか、その是非を含めた所見（見解）と、②今後、受験生や保護者及び教育現場の声にどのように対応なり対処していこうと考えているかお伺いする。

教育長

①学校裁量問題は、学校の特色に応じ、生徒が身に付けている多様な力を的確に把握して入学者の選抜をするもので、生徒の学力を適正に計り、公正・公平な入学者選抜を図る一環と認識している。

②現時点では、詳細な内容はわからないが、関係機関からの情報収集を引き続き行い、道教委が開催する入



07年度に病氣や経済的な理由以外で年間30日以上欠席した、いわゆる「不登校」と呼ばれる児童生徒の数は、前年比11.9%増の13万人もいることが全国学校基本調査で分かった。特に、中学生は34人に1人が不登校という異常な状況にある。以下、何点か本町の実態や取り組みをお伺いする。

町内児童生徒の不登校の実態について

①町内各校の児童生徒の不登校数と、全体に占めるその割合（小中別）と推移、その原因・要因について

②保健室で過ごす児童生徒が増えていると聞か、保健室登校の状況について。

③不登校ゼロに向け各学校や町教委はどのような取り組みや施策・支援策・指導を展開してきたか。また、その成果と課題は。

学者選抜の説明会等を踏まえ、生徒、保護者への確かな情報の発信に努め、制度導入に伴う生徒や保護者の戸惑いや不安に配慮し、子どもたちのストレスが増大することがないように、不安感の解消に向け、生徒指導に当たる。

校2校で13人（68人中1人、1.48%）、合計4校で15人となっている。

不登校の原因や要因は、人間関係や生活、家庭、学業問題など、複数の理由により不登校に至っている。

②実態については、毎年の統計がなく、データでの比較は困難である。

各学校では、不登校の状態となった児童生徒に対しいきなり教室ではなく、まずは、保健室へといった指導も行っており、保健室登校が増えている。

③教育委員会では、生活指導に関わる校内体制の整備・充実、情報の共有化、教員個々の問題意識の醸成に努め、各学校との連携に取組んできた。

各学校では、家庭訪問や、登校を促すため直接迎えに行くなど、子どもや保護者との接点を持つよう心がけている。

教育相談体制の整備として学校教育推進員、スクールカウンセラーによる個別相談、学校へ登校できなくなった子どもを学校とは別の場所で、スクールカウンセラーの援助を得て、教員が学習指導にあたるケースもあり、一定の効果をあげている。

教職員配置では、チームティーチングの実施などを展開してきた。

成果は、一朝一夕で大きな結果を残すことは難しいが、本年度から特別支援教育支援員を増員し、児童生徒個々の教育的支援の充実にも取組んでおり、子どもにとって一番身近な存在である先生からの根気よい働きかけを行うことで、再登校ができるようになったケースもある。

不登校の要因に、昨今の保護者の経済的な側面、教育観の多様化や養育放棄など家庭の問題もあり、保護者の不安をどう解消し、サポートするかが課題と認識している。

今後も、取組みを進める中で、学校生活がすべての子どもたちにとり、有意義で充実したものとなるよう、学びの環境づくりに向け、全力を傾けたい。